

A world map in a light blue tone, overlaid with a network of white dots and lines. Several bar charts with vertical bars of varying heights are positioned across the map, primarily in North America, Europe, and Asia.

EUにおけるeシールとeIDAS規則を巡る動向

株式会社コスモス・コーポレイション
濱口 総志

Cosmos
PROFESSIONALS OF SAFETY ENGINEERING

目次

- eIDAS規則におけるeシール
 - eIDAS規則の概要
 - 3種類のeシールと適格eシールの条件
 - 先進eシール
 - QSCD(適格eシール生成装置)
 - QC(適格証明書)
 - QTSP(適格トラストサービスプロバイダ)
 - 監督／監査制度
 - トラステッドリスト
- eシールのユースケース
- eIDAS規則の改定
- QandA

eIDAS規則とは

eIDAS (electronic Identification and Authentication Services) 規則とは、2014年7月に成立し、2016年7月に発効したEU圏内市場における電子商取引のための電子識別およびトラストサービスに関する規則。

eIDAS 規則の枠組みの中でトラストサービスが定義されており、それぞれ、法的有効性が定められている。

これらのトラストサービスを利用することで法的確実性の伴った電子取引を行うことができる。



EU加盟国

<出典: EU MAG 加盟国情報 http://eumag.jp/eufacts/member_countries/>

eIDAS規則の必要性

EUでなぜトラストサービスに法的裏付けが必要だったのか・・・

1. デジタル単一市場戦略
2. トラストサービスによる新たなオンラインサービス、経済発展の促進

Building trust in the online environment is key to economic and social development. Lack of trust, in particular because of a perceived lack of legal certainty, makes consumers, businesses and public authorities hesitate to carry out transactions electronically and to adopt new services.

(和訳) オンライン環境における信頼の構築は経済と社会の発展の鍵である。信頼の欠如、特に法的安定性の欠如が消費者、企業、公的機関に電子取引や新たなサービスの採用を躊躇させている。

28.8.2014

EN

Official Journal of the European Union

L 257/73

REGULATION (EU) No 910/2014 OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL of 23 July 2014

on electronic identification and trust services for electronic transactions in the internal market and
repealing Directive 1999/93/EC

THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL OF THE EUROPEAN UNION,

Having regard to the Treaty on the Functioning of the European Union, and in particular Article 114 thereof,

Having regard to the proposal from the European Commission,

After transmission of the draft legislative act to the national parliaments,

Having regard to the opinion of the European Economic and Social Committee ⁽¹⁾,

Acting in accordance with the ordinary legislative procedure ⁽²⁾,

Whereas:

- (1) Building trust in the online environment is key to economic and social development. Lack of trust, in particular because of a perceived lack of legal certainty, makes consumers, businesses and public authorities hesitate to carry out transactions electronically and to adopt new services.
- (2) This Regulation seeks to enhance trust in electronic transactions in the internal market by providing a common foundation for secure electronic interaction between citizens, businesses and public authorities, thereby increasing the effectiveness of public and private online services, electronic business and electronic commerce in the Union.
- (3) Directive 1999/93/EC of the European Parliament and of the Council ⁽³⁾, dealt with electronic signatures without delivering a comprehensive cross-border and cross-sector framework for secure, trustworthy and easy-to-use electronic transactions. This Regulation enhances and expands the *acquis* of that Directive.
- (4) The Commission communication of 26 August 2010 entitled 'A Digital Agenda for Europe' identified the fragmentation of the digital market, the lack of interoperability and the rise in cybercrime as major obstacles to the virtuous cycle of the digital economy. In its EU Citizenship Report 2010, entitled 'Dismantling the obstacles to EU citizens' rights', the Commission further highlighted the need to solve the main problems that prevent Union citizens from enjoying the benefits of a digital single market and cross-border digital services.

Cosmos

PROFESSIONALS OF SAFETY ENGINEERING

EUの法体系

EU法は、一次法と二次法に分類される。
二次法のうち、「規則」は最も拘束力が強い。

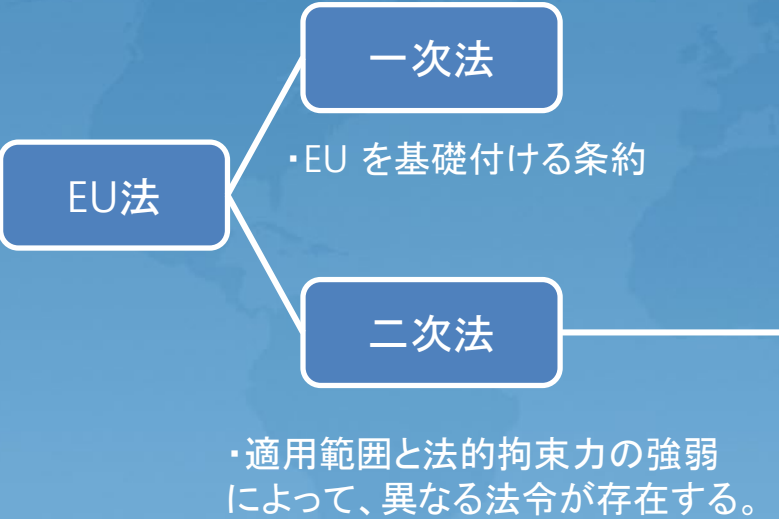


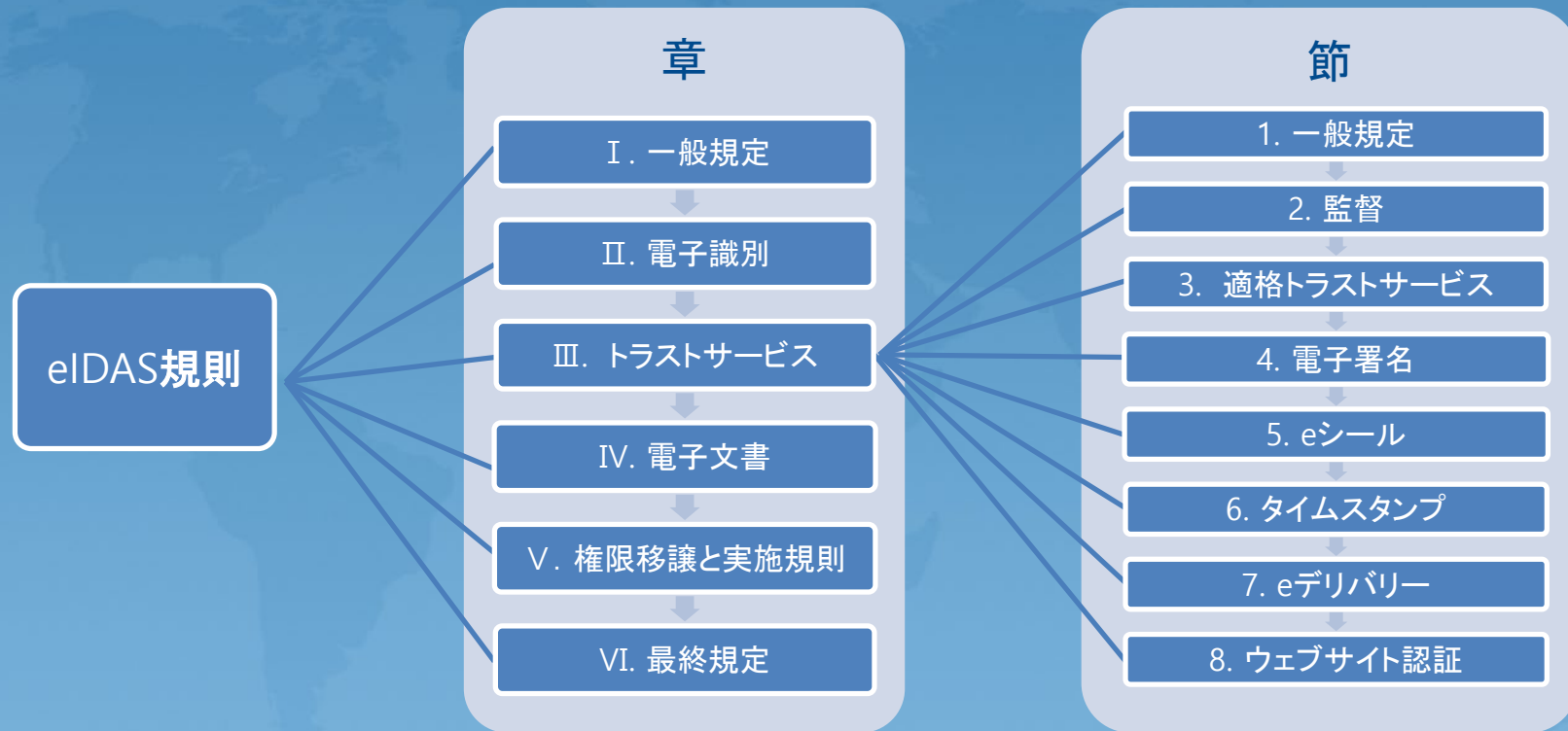
表 二次法

出典： 国立国会図書館 リサーチナビより
<https://rnavi.ndl.go.jp/politics/entry/eu-law.php>

法令名	概要
規則 (Regulation)	加盟国の国内法に優先して、加盟国の政府や企業、個人に直接適用される。そのため、加盟国の国内立法を必要とせず、加盟国の政府等に対して 直接的な法的拘束力を及ぼす 。
指令 (Directive)	加盟国の政府に対して直接的な法的拘束力を及ぼす。指令には政策目標と実施期限が定められ、指令が採択されると、各加盟国は、期限内に政策目標を達成するために国内立法等の措置を取ることが求められます。ただし、どのような措置を取るかは各加盟国に委ねられる。なお、企業や個人には直接適用されない。
決定 (Decision)	特定の加盟国の政府や企業、個人に対して直接適用されるもので、対象となる加盟国の政府等に対して直接的な法的拘束力を及ぼす。
勧告 (Recommendation)	加盟国の政府や企業、個人などに一定の行為や措置を取ることを期待する旨、欧州委員会が表明するもの。原則として法的拘束力はない。
意見 (Opinion)	特定のテーマについて欧州委員会の意思を表明するもの。原則として法的拘束力はない。

eIDAS規則の構成

eIDAS規則は6章、52条より成り、第3章にトラストサービスにつき8節に亘り規定されている。



eIDとトラストサービス

eID ⇒ 電子的に本人確認を行う技術、電子認証 (e.g. マイナンバーカード)

トラストサービス ⇒ 電子署名／タイムスタンプ等の電子文書／電子取引における信頼性を保証するサービス。通常は報酬の為に提供される電子サービスをいう：

- 電子署名、eシール、又はタイムスタンプの生成、検証、照合又は、eデリバリーサービス及びこれらのサービスに関連する証明書の生成、検証、照合；または、
- ウェブサイト認証の為に証明書の生成、検証、照合；または、
- これらのサービスに関連する電子署名、シール、又は証明書の保存

eIDAS規則 第3条 定義より



<出典: eIDAS Regulation in the context of Cybersecurity:
<https://www.eema.org/wp-content/uploads/entschew-fiedler.pdf>

トラストサービスと法的効力

トラストサービス	説明	法的効力
電子署名	自然人が電磁的に記録された情報について、その自然人が作成したことを示すもの。	手書きの署名と同等
eシール	文書の起源と完全性の確実性を保証し、電子文書等が法人によって発行されたことを示すもの。	データの完全性と起源と正確性の推定
タイムスタンプ	電子データが、ある時刻に存在していたこととその時刻以降に改ざんされていないことを示すもの。	時刻の正確性とデータの完全性の推定
eデリバリー	データの送受信の証明も含め、データ送信の取扱いに関する証拠を提供するもの。	送受信者の識別、データの完全性、送受信時刻の正確性の推定
ウェブサイト認証	ウェブサイトが真正で正当な主体により管理されていることが保証できることを示すもの。	ウェブサイトとその管理主体の認証結果の正確性
電子署名、eシール及び証明書の保存	—	電子署名、eシール及び電子署名の技術的有効期限の延長
電子署名、eシール及びウェブサイト認証の検証	—	検証結果の正確性

目次

- eIDAS規則におけるeシール
 - eIDAS規則の概要
 - 3種類のeシールと適格eシールの条件
 - 先進eシール
 - QSCD(適格eシール生成装置)
 - QC(適格証明書)
 - QTSP(適格トラストサービスプロバイダ)
 - 監督／監査制度
 - トラステッドリスト
- eシールのユースケース
- eIDAS規則の改定
- QandA

eIDAS規則におけるeシール

'electronic seal' means data in electronic form, which is attached to or logically associated with the data to which it relates, in order to identify the signatory and integrity;

「eシール」とは、データの起源と完全性を保証する為に電子データに添付又は論理的に関係している電子形式のデータをいう;

'advanced electronic seal' means an electronic seal which meets the requirements set out in Article 26;

「先進eシール」とは、第36条で規定する要件を満たすeシールをいう;

'qualified electronic seal' means an advanced electronic seal, which is created by a qualified person or by a qualified certificate issued by a qualified person;

「適格eシール」とは、適格eシール生成装置を利用して生成され、eシールの適格証明書に準ずる先進eシールをいう

QES = AES + QC + QSCD

Cosmos

PROFESSIONALS OF SAFETY ENGINEERING

先進eシール (Advanced Electronic Seal)

Article 36 Requirements for advanced electronic seals

An advanced electronic seal shall be created with the following conditions:

- (a) it is unique;
- (b) it is capable of identifying the creator;
- (c) it is created by a method that cannot be forged or falsified, with a high level of security at the time of creation; and
- (d) it is linked to the data to which a subsequent change in the data is to be detected.

36条 先進eシールの要件

先進eシールは、以下の要件を満たすこと:

- (a)シールの生成者に一意にリンクしている;
- (b)シールの生成者を識別することができる;
- (c)シールの生成者が本人による管理のもとに、高いレベルの信頼を持って、eシール生成に使用することができる、eシール生成データを使って生成されている;
- (d)その後のデータへの変更を検知できる方法で関連するデータにリンクしている。

先進eシール (Advanced Electronic Seal)

付属書II

適格電子署名生成装置の要件

- 適格電子署名生成装置は適切な技術的手段と手続きにより、少なくとも下記を保証すること：
 - 電子署名生成に使用される電子署名生成データの機密性が確保されている；
 - 電子署名生成に使用される電子署名生成データは実際に一度しか発生しない；
 - 電子署名生成に使用される電子署名生成データは、合理的な保証がない限り、データが取得されてはならず、電子署名は現在利用できる技術を使って偽造から保護される；
 - 電子署名生成に使用される電子署名生成データは、正規の署名者により、他人の使用から確実に保護される。
- 適格電子署名生成装置は、署名されたデータが変更されたり、又は署名前に署名者にその様な情報が提示されないようにすること。
- 署名者に代わる電子署名生成データを生成及び管理は、適格トラストサービスプロバイダによってのみ行われること。
- 1の(d)を侵害することなく、署名者に代わって電子署名生成データを管理する適格トラストサービスプロバイダは、下記の条件を満たしている場合は、バックアップの目的でのみ、その電子署名生成データを複製することができる：
 - 複製されるデータセットのセキュリティが、オリジナルのデータセットと同レベルであること；
 - 複製されるデータセットの数が、サービスの継続の為に必要な最小値を超えないこと。

'creation device' means an electronic seal creation d

「eシール生成装置」とは、付属書IIに規定される要件を満たすeシール生成

COMMISSION IMPLEMENTING DECISION (EU) 2016/650

- ISO/IEC 15408
- Protection Profile (EN 419 211シリーズ)

認証製品リスト

<https://ec.europa.eu/futurium/en/content/compilation-member-states-notification-sscds-and-qscds>

Cosmos

PROFESSIONALS OF SAFETY ENGINEERING

QES = AES + QC + QSCD

eシールの適格証明書

'qualified certificate for electronic seal' means a certified trust service provider and meets the requirements

「eシールの適格証明書」とは、適格トラストサービスプロバイダにより発行され、付属書 III に規定される要件を満たすeシール証明書をいう

付属書 III

電子シールの適格証明書の要件

電子シールの適格証明書は下記を含むこと：

- (a) 少なくとも自動処理に適した形式で、証明書が電子シールの適格証明書として発行されたものであることを示すもの；
- (b) 少なくとも適格トラストサービスプロバイダが設立された加盟国名と下記を含む、適格証明書を発行した適格トラストサービスプロバイダを明確に示すデータセット；及び
 - 法人の場合：名称、可能であれば公式記録に記載されている登録番号
 - 自然人の場合：氏名
- (c) 少なくともシールの生成者の氏名と、可能であれば、公式記録に記載される登録番号；
- (d) 電子シール生成データに対応する電子シール検証データ；
- (e) 証明書有効期限の開始及び終了に関する詳細；
- (f) 適格トラストサービスプロバイダに対して一意な証明書識別コード；
- (g) 発行する適格トラストサービスプロバイダの先進電子署名または先進電子シール；
- (h) (g)で言及される先進電子署名及び先進電子シールをサポートする証明書が無料で利用可能な場所；
- (i) 適格証明書の有効性状況の問合わせに利用されるサービスの場所；
- (j) 電子シール検証データに関する電子シール生成データが適格電子シール生成装置にある場合、少なくとも自動処理に適した形式でのそれを示す適切な表示。

ETSI EN 319 421シリーズ

COMMISSION IMPLEMENTING DECISIONは？？？

Cosmos

PROFESSIONALS OF SAFETY ENGINEERING

QES = AES + QC + QSCD

目次

- eIDAS規則におけるeシール
 - eIDAS規則の概要
 - 3種類のeシールと適格eシールの条件
 - 先進eシール
 - QSCD(適格eシール生成装置)
 - QC(適格証明書)
 - QTSP(適格トラストサービスプロバイダ)
 - 監督／監査制度
 - トラステッドリスト
- eシールのユースケース
- eIDAS規則の改定
- QandA

適格トラストサービスプロバイダ (QTSP)

'qualified trust service provider' means a trust service provider who provides one or more qualified trust services and is granted the qualified status by the s

「適格トラストサービスプロバイダ」とは、1つまたはそれ以上の適格トラストサービスを提供し、監督機関より資格を与えられたトラストサービスプロバイダをいう；

20条 適格トラストサービスプロバイダの監督

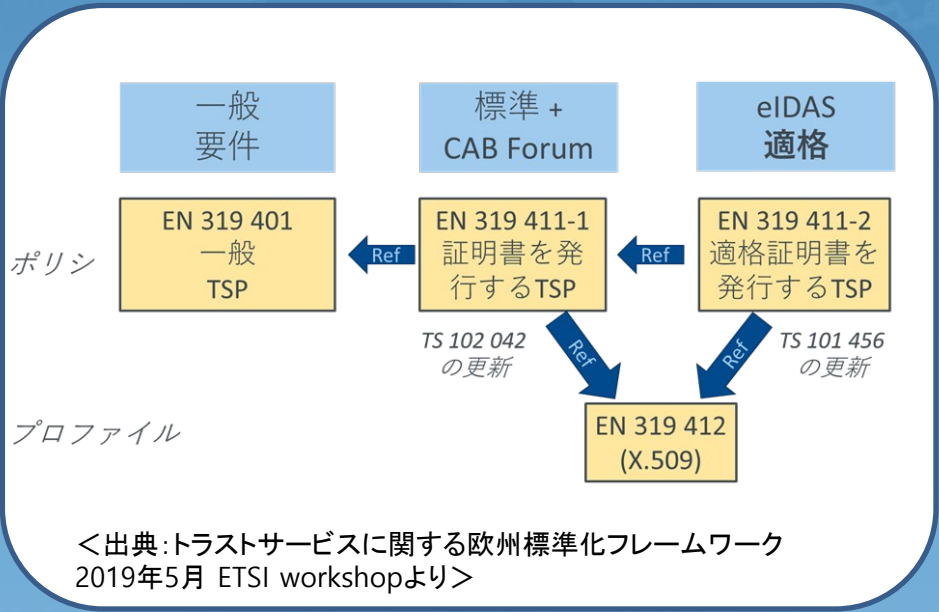
- 24か月に1度の適合性評価機関の監査（監査結果は3日以内に監督機関に提出）
- 監督機関はいつでも追加の監査を要求したり、立ち入り監査を行える
- 監督機関は、QTSPに問題があれば適格認定を取り消すことができる

21条 適格トラストサービスの開始

- TSPがQTSPの要件を満たしている場合、監督機関はトラステッドリストにQTSPの情報を載せる
- トラステッドリストに記載されてから、QTSPは適格トラストサービスを提供できる

証明書を発行するトラストサービスの要件

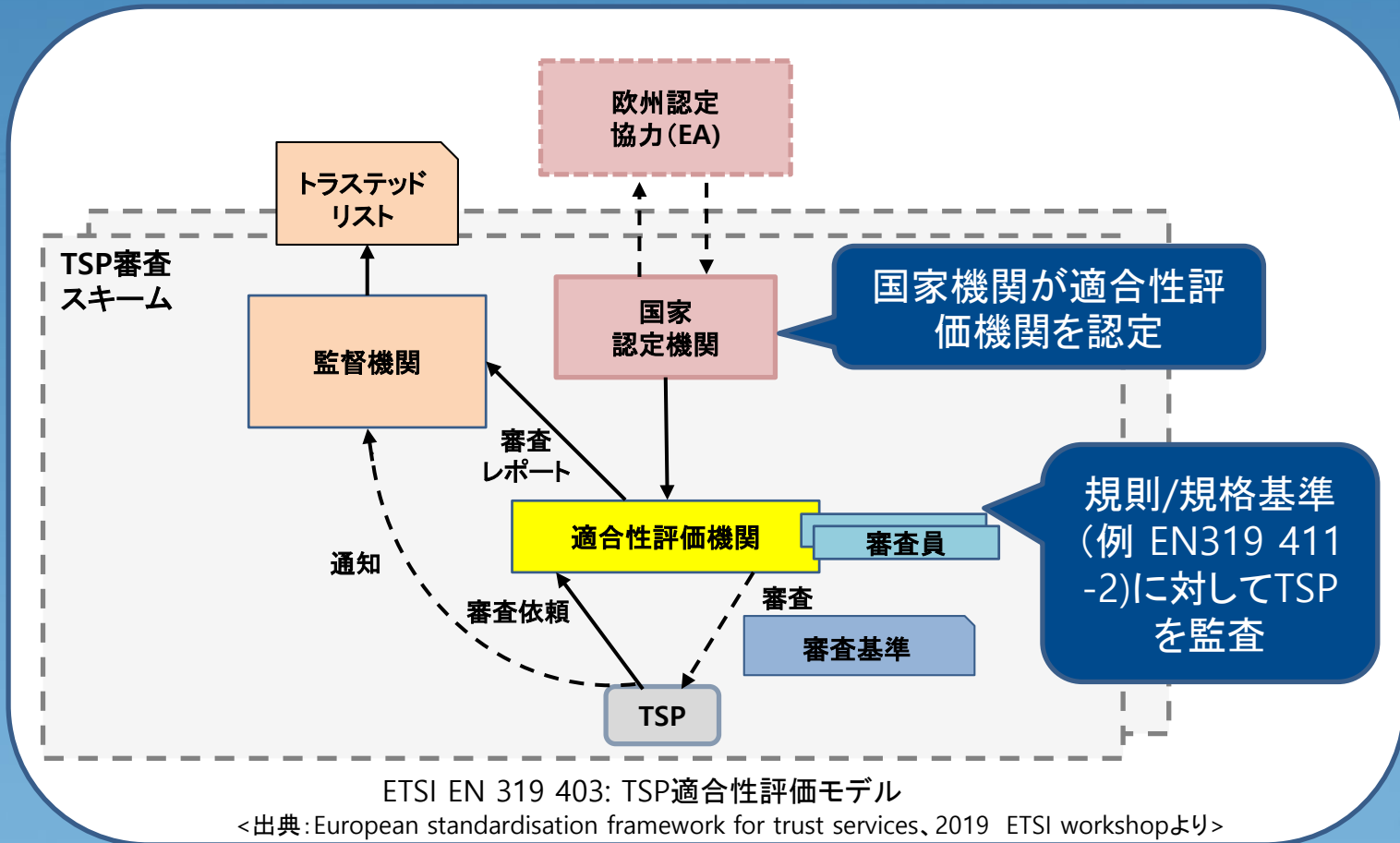
電子署名、e-シールおよびウェブサイト認証



仕様	備考
EN 319 401	トラストサービスプロバイダに対する一般ポリシ要件 (以下により参照される)
EN 319 411-1	Part 1: 公開鍵証明書を発行するTSP に対する一般ポリシおよびセキュリティ要件
EN 319 411-2	Part 2: EU適格証明書

QES = AES + QC + QSCD

EN 319 403: TSP適合性評価モデル



適合性評価

EN 319 403 TSP監査要件の基礎

主な参照:

- ISO 17065 適合性評価－製品、プロセス及びサービスの認証を行う機関に対する要求事項
 - これらの要求事項の順守の公平で適切な証明により確立される高度な信頼に対する第三者要求事項の確立

以下から取り入れた追加要件:

- ISO 17021 適合性評価－マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項
 - 2006年に初めて発行され、認証機関がその能力とあらゆる種類のマネジメントシステムへの適合性を保証するため認証機関の審査のために策定された
- サーベランス監査に関する言及

目次

- eIDAS規則におけるeシール
 - eIDAS規則の概要
 - 3種類のeシールと適格eシールの条件
 - 先進eシール
 - QSCD(適格eシール生成装置)
 - QC(適格証明書)
 - QTSP(適格トラストサービスプロバイダ)
 - 監督／監査制度
 - **トラステッドリスト**
- eシールのユースケース
- eIDAS規則の改定
- QandA

トラステッドリスト

eIDAS Section 3 Article 22

Each EU Member State has an obligation to establish, maintain and publish **trusted lists**, including information related to the **qualified trust service providers** for which they are responsible, together with information related to the qualified trust services provided by them. The lists are to be **published** in a secured manner, **electronically signed** or **sealed** in a form suitable for automated processing.

eIDAS 3章 第22条

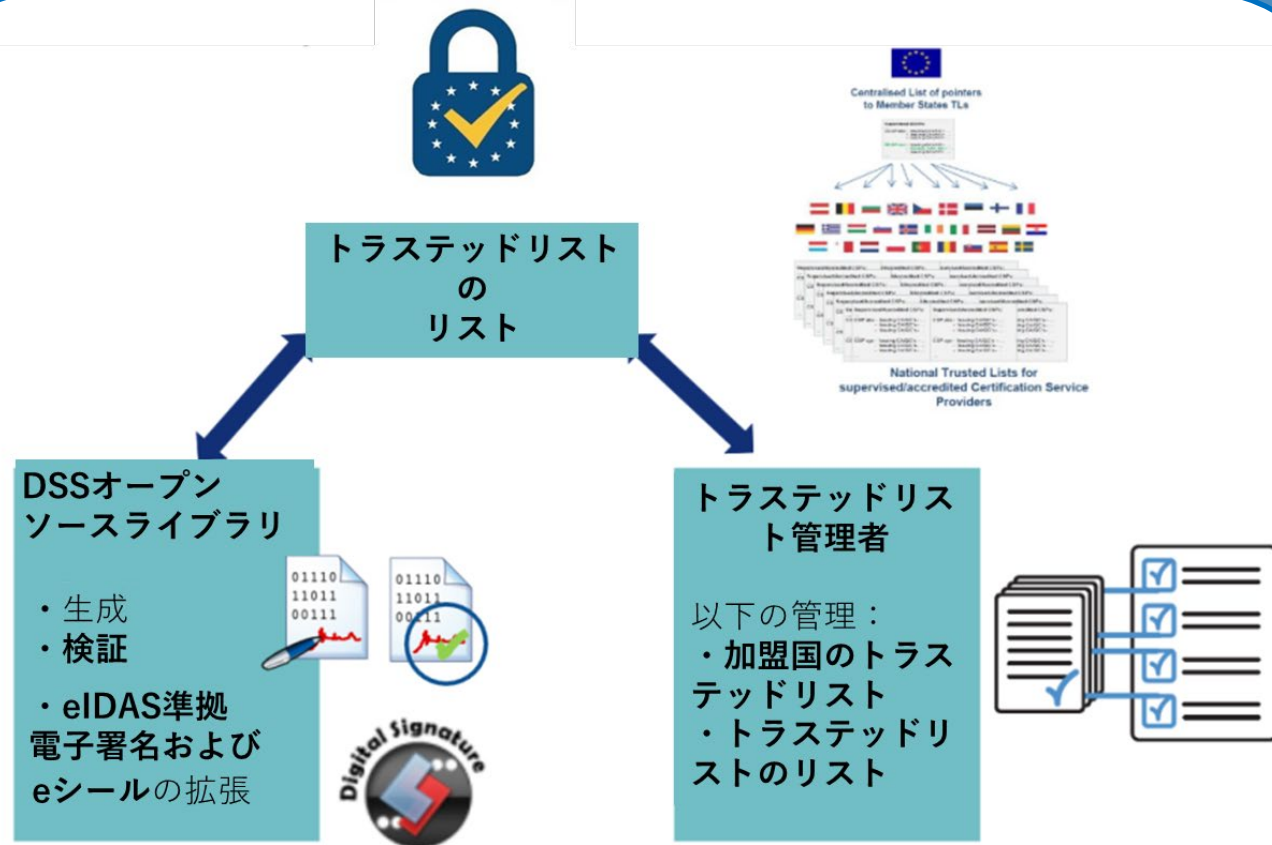
各EU加盟国は、自らが責任を負う適格トラストサービスプロバイダに関する情報と、それらが提供する適格トラストサービスに関連する情報を含むトラステッドリストを作成、維持および公開する義務を負う。リストは、電子署名、またはシールが付された自動化されたプロセスに適した形式の安全な手段で公開される。

ec.europa.eu/digital-single-market/en/eu-trusted-lists-trust-service-providers

参考: ETSI TS 119 612: トラステッドリスト

EU “リストのリスト”

各EU加盟国により、作成、維持および公開されたトラステッドリストは、まとめられ、全体を閲覧することができる。



<出典: European standardisation framework for trust services, 2019 ETSI workshopより>

トラステッドリストの閲覧

Trusted List Browser
Tool to browse the national Trusted Lists and the European List of Trusted Lists (LOTL).

European Commission > CEF Digital > eSignature > Trusted List Browser

Search a trust service by

Type of service
Search by type of trust service (e.g. time-stamping, certificate for e-signatures) and country

Name of trust service
Search based on the name of a trust service

Signed file
Find the trust service that issued the signing certificate(s) contained in a file

Austria Issue date 2019-01-23	...	Belgium Issue date 2019-03-08	...	Bulgaria Issue date 2019-04-01	...
Croatia Issue date 2019-02-08	...	Cyprus Issue date 2019-02-08	...	Czech Republic Issue date 2019-04-10	...
Denmark Issue date 2019-02-06	...	Estonia Issue date 2019-03-11	...	Finland Issue date 2019-03-11	...
France Issue date 2019-04-03	...	Germany Issue date 2019-02-26	...	Greece Issue date 2019-02-28	...
Hungary Issue date 2019-01-25	...	Iceland Issue date 2019-01-21	...	Ireland Issue date 2019-01-25	...
Italy Issue date 2019-04-03	...	Latvia Issue date 2019-12-06	...	Liechtenstein Issue date 2019-02-13	...
Lithuania Issue date 2019-01-24	...	Luxembourg Issue date 2019-03-20	...	Malta Issue date 2019-03-24	...

Trusted List Browser
Tool to browse the national Trusted Lists and the European List of Trusted Lists (LOTL).

European Commission > CEF Digital > eSignature > Trusted List Browser > Germany

Trusted List Germany

Trust service providers

Currently active trust service providers

1&1 De-Mail GmbH Quick	Bundesagentur fuer Arbeit QCert for E-Sig QTimeStamp
Bundesnetzagentur Non-Regulatory	Bundesnotarkammer QCert for E-Sig QTimeStamp
D-Trust GmbH QCert for E-Sig QCert for E-Sig QWAC QTimeStamp	DGN Deutsches Gesundheitsnetz Service GmbH QCert for E-Sig QTimeStamp
Deutsche Post AG QCert for E-Sig QWAC	Deutsche Telekom AG QCert for E-Sig
T-Systems International GmbH Quick	exceed Secure Solutions GmbH QTimeStamp
medisign GmbH QCert for E-Sig	

Trust service providers without currently active trust services

Detailed information

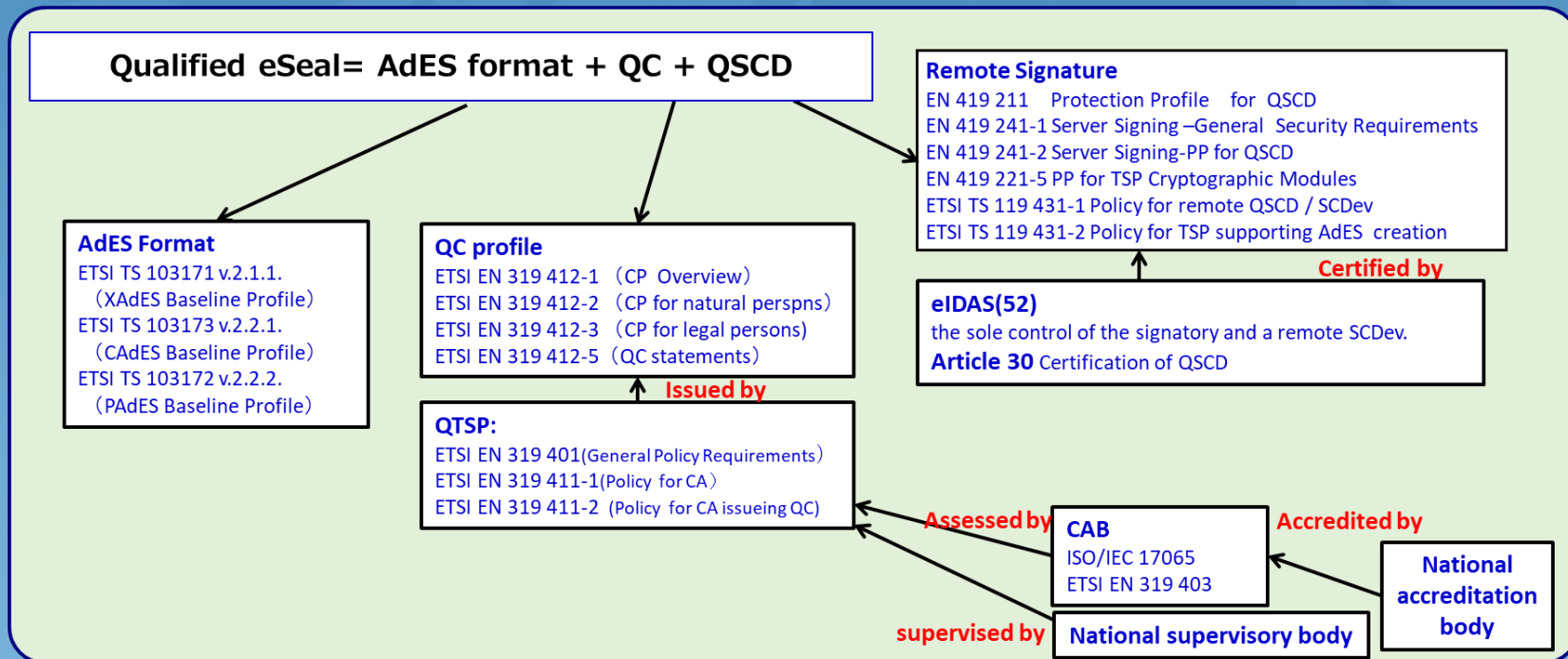
Signature

[Trusted List Browser](#)

<出典: European standardisation framework for trust services, 2019年5月 ETSI Workshopより>

適格eシールの要件 まとめ

$$\text{QES} = \text{AES} + \text{QC} + \text{QSCD}$$



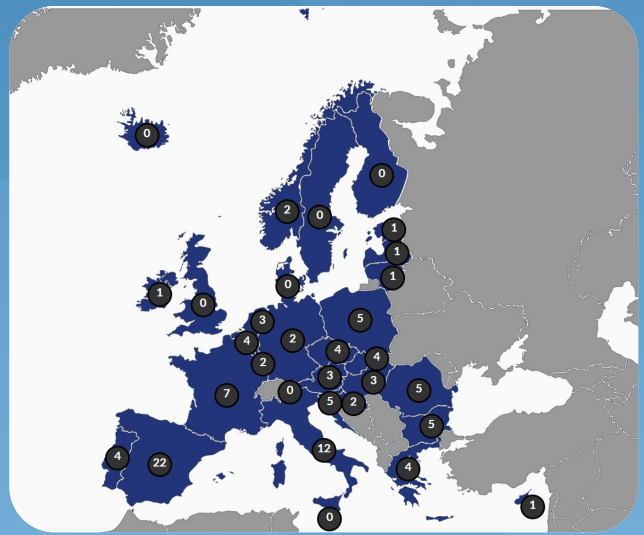
目次

- eIDAS規則におけるeシール
 - eIDAS規則の概要
 - 3種類のeシールと適格eシールの条件
 - 先進eシール
 - QSCD(適格eシール生成装置)
 - QC(適格証明書)
 - QTSP(適格トラストサービスプロバイダ)
 - 監督／監査制度
 - トラステッドリスト
- eシールのユースケース
- eIDAS規則の改定
- QandA

eシールと電子署名のeIDAS規則における比較

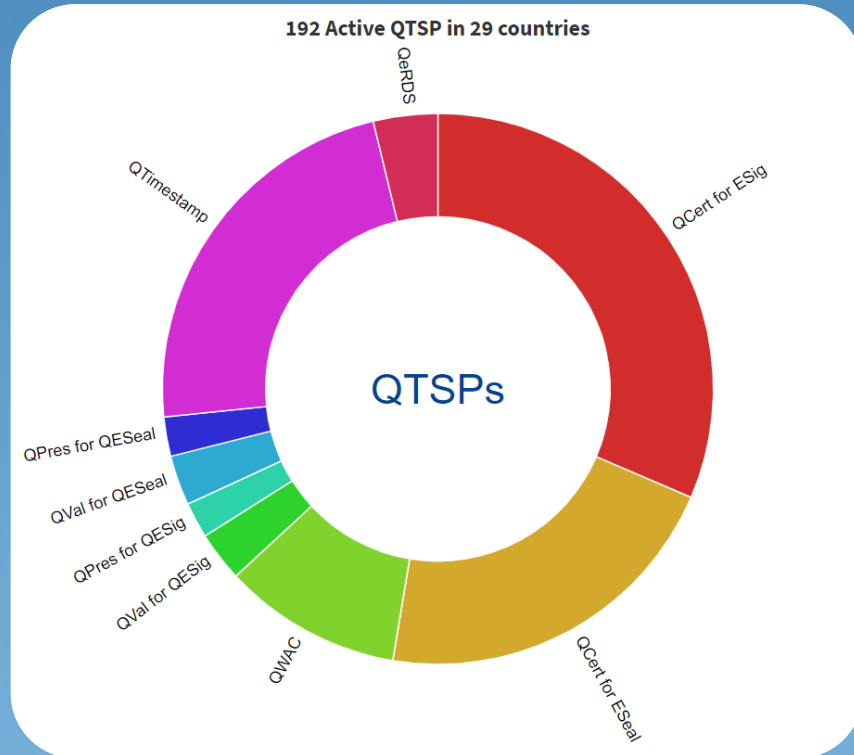
EUでは電子署名は自然人による行為であると定められている。一方で法人にも署名相当の行為のニーズがあるため、新たにeシールが定義された。
例えば: インボイス、タイムスタンプ、コード署名等

	eシール	電子署名
利用者	法人	自然人
定義	電子データの完全性と起源を保証するもの	署名者が署名として行うもの
技術的にはeシールと電子署名は同じ仕組み		
法的効力	適格eシール データの起源(origin)と完全性(Integrity)の推定 その他のeシール 電子形式である、適格eシールでないという理由で法的効力が否定されない	適格電子署名 手書き署名と同等の法的効力 その他の電子署名 電子形式である、適格電子署名でないという理由で法的効力が否定されない
適格性の要件	適格電子証明書+適格eシール生成装置+先進eシール	適格電子証明書+適格電子署名生成装置+先進電子署名
利用用途	コード署名、電子インボイス、サーバ/IoT間のデータ交換等	電子契約、電子申請、eTax、S/MIME等



eシール用証明書を発行する認証局: 103社 (2020年10月時点)
ソース: <https://www.eid.as/fileadmin/eidas-tsp-map/>

トラストリスト上の統計データ



署名用証明書を発行するTSP:150
eシール用証明書を発行するTSP:101
QWACを発行するTSP:50
タイムスタンプを発行するTSP:109

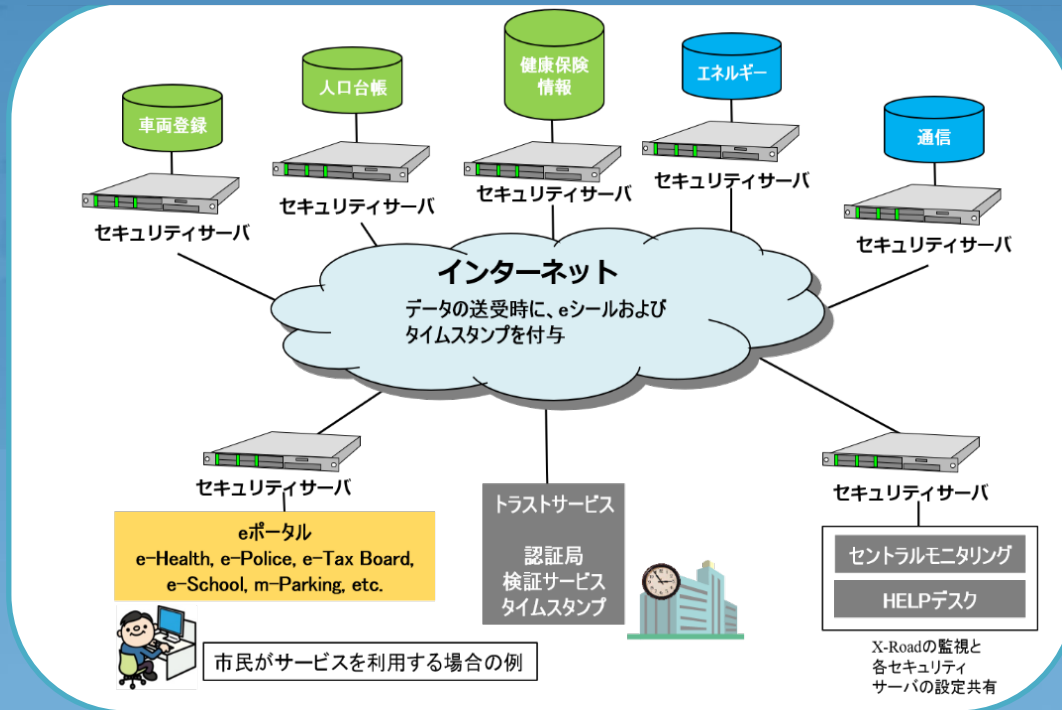
(2020年10月時点
<https://webgate.ec.europa.eu/tl-browser/#/dashboard>)

eシールの利用例-X-Road

エストニア、フィンランド、キルギスタンで利用されている官民情報連携基盤X-Roadでは、情報の真正性と完全性確保にeシールが利用されている。
各セキュリティサーバーには、eシール証明書が格納されており、セキュリティサーバーからの情報送信時にeシールを付けている。

2018年のリクエスト数:
985,878,107件

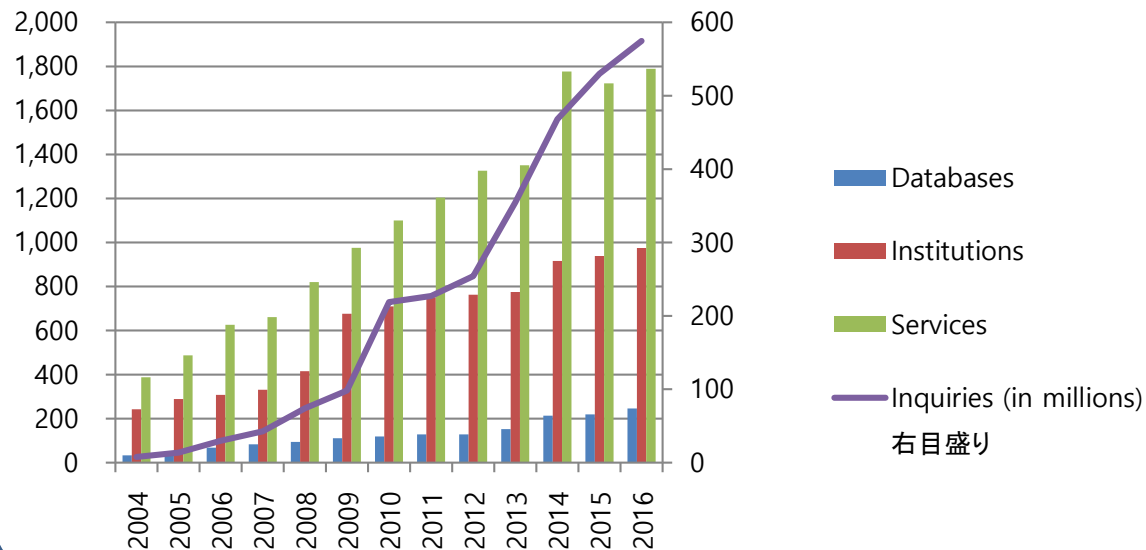
X-Roadに接続されている組織数:
民間組織:412社
公的機関:258機関



* 平成29年度 タイムスタンプや電子署名等のトラストサービスの利用動向に関する調査報告より

X-Roadの利用数の推移

利用数の統計データは2016年
時点で約5億5千万件、2018年
は9億8千万件と右肩上がり



* 平成29年度 タイムスタンプや電子署名等のトラストサービスの
利用動向に関する調査報告より

X-Roadで実現されている電子処方箋

X-Roadにおける課題

X-Road上の官民情報システム連携には、互いに信頼できるシステムであることが前提条件となる。

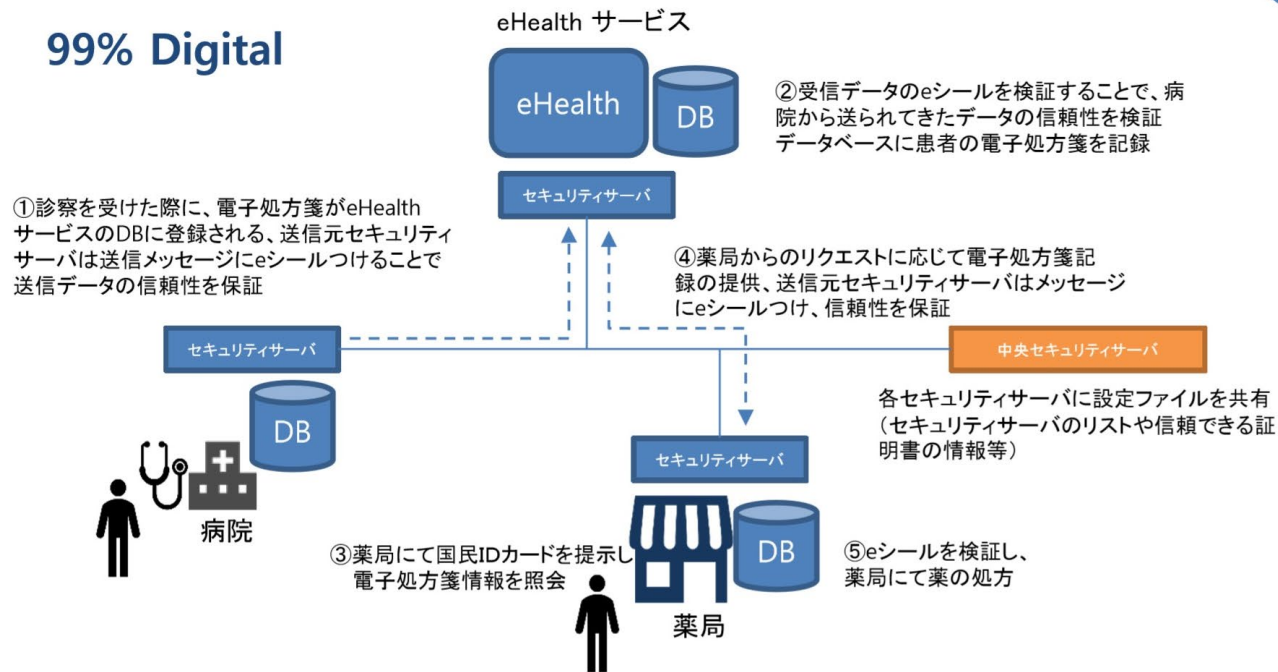
その信頼性の証拠として送信メッセージにeシールが利用されている。

eシール付きのメッセージは、受信側で証拠としてタイムスタンプを付けて保存している。

また、eシールは電子署名と異なり生成者の同意を必要としないため、**自動処理**が可能。

X-Road上の実際のトラフィックの95%は人が介在していない。

99% Digital

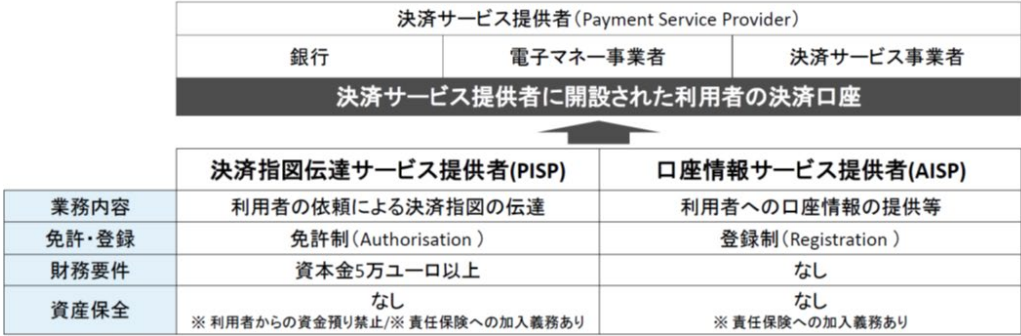


決済サービス指令(PSD2)

1. 欧米における法制度の全体像

○ PSD2は、以下の業について、新たに規制の枠組みを整備。

- ① 決済指図伝達サービス提供者 (PISP: Payment Initiation Service Provider) :
利用者の依頼により、他の決済サービス提供者(銀行、電子マネー事業者、決済サービス事業者)に開設されている利用者の決済口座に係る決済指図を伝達するサービス(第4条第15項)
- ② 口座情報サービス提供者 (AISP: Account Information Service Provider) :
利用者が、他の決済サービス提供者(銀行、電子マネー事業者、決済サービス事業者)に開設されている1つ又は複数の決済口座の情報を統合して提供するオンラインサービス(第4条第16項)

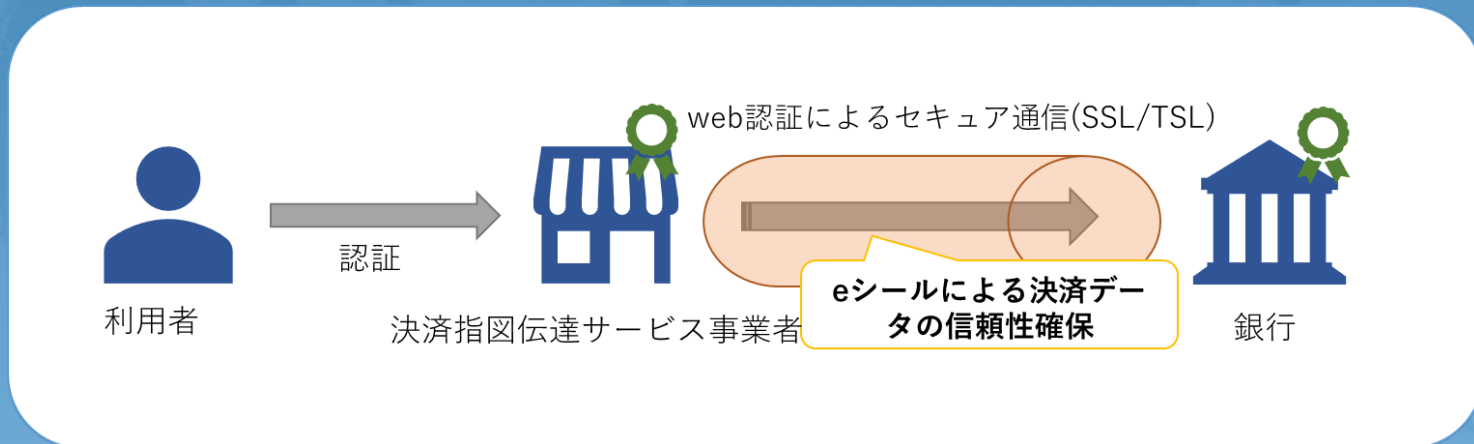


○ また、これに関連して、

- ① 無権限取引や決済の実行に瑕疵があった場合の中間的業者と銀行等の損失分担ルールや、
- ② 不正取引等場合には、銀行等は、中間的業者からのアクセスを拒否できるといった規定を設ける一方、そうした場合以外では、銀行等が顧客による中間的業者経由の決済指図に応じるよう求めるとともに、銀行等による中間的業者の不当な取扱いを禁止するなど、オープンAPIの取組みと整合的な規定が整備されている。

決済サービス指令(PSD2)

COMMISSION DELEGATED REGULATION (EU) 2018/389によって、
2019年9月よりeシールとWeb認証が必須化



1. ウェブサイト認証を用いて通信経路を暗号化
2. eシールを用いて決済データの信頼性を確保
3. 電子証明書の中に決済指図伝達サービス事業者の認可番号を記載

事例: yes.com

OpenID Connectを用いて金融機関のアカウントで他の金融機関のサービスへログインすることを可能にするスキーム

FacebookやGoogleのアカウントと異なり、金融当局の要件に従った本人確認情報と金融機関の保持する信用情報が提供可能

➡金融機関がIdP、AISP及びPISPの役割を果たす

TSP(認証局等)にも本人確認情報を提供可能であり、金融機関のアカウントに基づいて電子証明書が発行可能

➡適格電子署名

ドイツのSparkasseとVolksbankが採用し、合わせて3500万アカウントがyesを利用可能

事例: PSD2 yes.com

1. KYCコストの大幅削減
金融機関、認証局

2. オープンバンキングとトラストの両立
Web認証とeシールによって利用者の口座情報へアクセスしようとしている事業者が認可を受けている事業者であることを特定し、かつアクセスのログを法的に有効な証拠として保管することができる
ユーザはユーザの情報の提供先一覧を確認可能

eシール及びeデリバリー - 電子インボイスにおける利用シーン

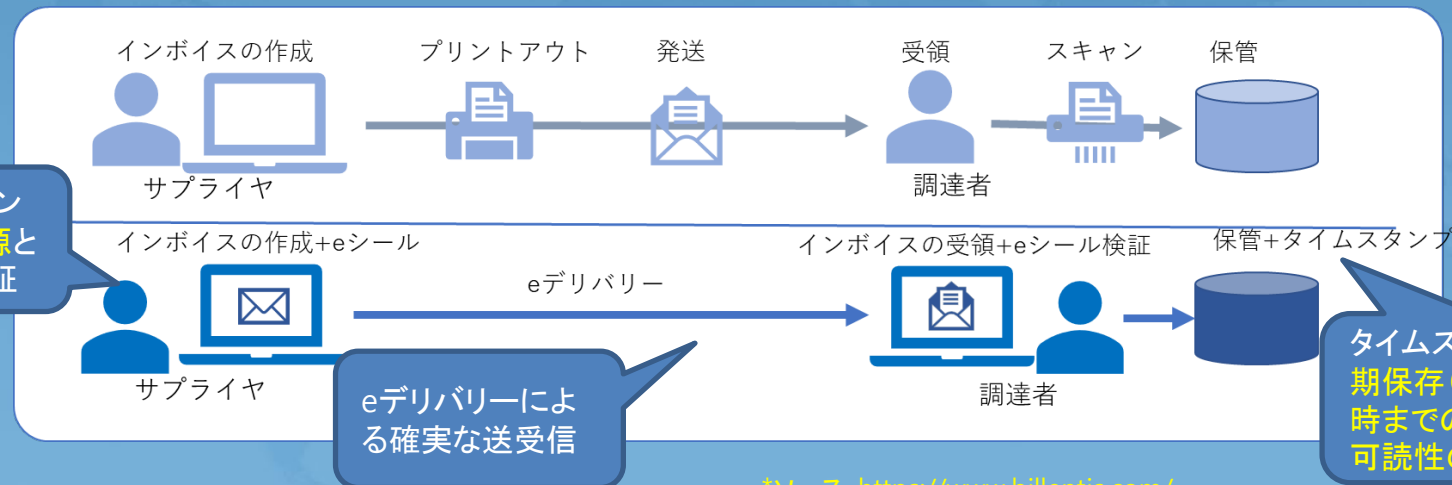
VAT指令(COUNCIL DIRECTIVE 2006/112/EC)

*The authenticity of the **origin** and the **integrity** of the content of the invoices stored, as well as their legibility, must be guaranteed throughout the storage period.*

(和訳)

保管されているインボイスの**起源**の真正性と内容の**完全性**及び可読性は保管期間終了時まで保証されなければならない。

2015年の欧州全体でのインボイス数: **約350億**(凡そ半分がB2B/B2G/G2B)*



*ソース: <https://www.billentis.com/>

目次

- eIDAS規則におけるeシール
 - eIDAS規則の概要
 - 3種類のeシールと適格eシールの条件
 - 先進eシール
 - QSCD(適格eシール生成装置)
 - QC(適格証明書)
 - QTSP(適格トラストサービスプロバイダ)
 - 監督／監査制度
 - トラステッドリスト
- eシールのユースケース
- eIDAS規則の改定
- QandA

eIDAS規則の改定案

Option 1.

下位規則及びガイドラインの制定
公共部門のデジタル化に関するコミットメント

Option 2.

新たなトラストサービスの規定 (Identification and Authentication)

Option 3.

EUiD(European Digital Identity scheme)の規定

QandA

- eシール導入にあたり、「EU eシール」と「日本版eシール」の共通点・相違点他今後の取り組みや課題等確認できれば幸いです。

日欧の違い

EU

適格電子署名

➡適格証明書 + 適格署名生成装置
+ 先進電子署名

先進電子署名

➡PKIベースの電子署名
(デジタル署名) で基準
(ETSI規格) を満たすもの

電子署名

➡電子形式の署名

日本

認定認証業務で発行される電子証明書
に基づいた電子署名

特定認証業務で発行される
電子証明書に基づいた電子
署名

➡PKIベースの電子署名

電子署名

➡電子形式の署名

法適合

技術適合

その他の方式

ご清聴ありがとうございました

株式会社コスモス・コーポレーション
ITセキュリティ部
濱口 総志
E-Mail : s.hamaguchi@cosmos-corp.com
<http://www.safetyweb.co.jp/>